

令和3年度 決算状況		人口		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-2		
		令和2年度 平成27年度		令4.1.1 令3.1.1		38,328 38,376		38,005 38,057		区 分 令和2年度 平成27年度			08 茨城県		3411 東海村				1-3		
		増減率 0.5%		増減率 -0.1%		増減率 -0.1%		増減率 -0.1%		第1次 463 2.6 531 3.1											
		面積 38.00 km <sup>2</sup>		人口密度 997 人						第2次 4,321 24.5 4,463 26.2											
		第3次 12,839 72.9 12,014 70.6																			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 譲 与 税		11,950,055		57.3		11,319,175		89.3		普 通 税											
地 方 譲 与 税		187,821		0.9		187,821		1.5		法 定 普 通 税											
地 利 子 割 割 付 金		3,637		0.0		3,637		0.0		内 個人均等割											
配 当 割 割 付 金		34,922		0.2		34,922		0.3		所 得 割 割 付 金											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 割 付 金		41,728		0.2		41,728		0.3		法 人 均 等 割 割 付 金											
分 離 課 税 所 得 割 割 付 金		-		-		-		-		固 定 資 産 税											
地 方 消 費 税 交 付 金		893,856		4.3		893,856		7.0		軽 自動車											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自動車											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 収 補 償 特 別 交 付 金											
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-		-		-		-		地 方 特 例 交 付 金 等											
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		自 動 車 取 得 税 補 償 特 例 交 付 金											
自 動 車 環 境 性 能 割 割 付 金		10,569		0.1		10,569		0.1		自 動 車 環 境 性 能 割 割 付 金											
法 人 事 業 税 交 付 金		74,664		0.4		74,664		0.6		自 動 車 環 境 性 能 割 割 付 金											
地 方 特 例 交 付 金 等		78,770		0.4		76,003		0.6		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 収 補 償 特 別 交 付 金											
個人住民税減収補償特別交付金		43,024		0.2		43,024		0.3		地 方 特 例 交 付 金											
自動車税減収補償特別交付金		3,154		0.0		3,154		0.0		普 通 交 付 税											
軽自動車税減収補償特別交付金		1,415		0.0		1,415		0.0		特 別 交 付 税											
新型コロナウイルス感染症対策地方税収補償特別交付金		31,177		0.1		28,410		0.2		災 害 復 旧 特 別 交 付 税											
地方交付税		38,298		0.2		-		-		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金											
普通交付税		18,045		0.1		-		-		分 担 安 全 対 策 特 別 交 付 金											
特別交付税		20,253		0.1		-		-		使 手 用 料 金											
震災復興特別交付税		-		-		-		-		国 庫 支 出 金											
(一般財源等)		13,314,320		63.8		12,642,375		99.1		国 有 提 供 交 付 金											
交通安全対策特別交付金		4,499		0.0		4,499		0.0		(特別区財源等)											
分担安全対策特別交付金		79,883		0.4		-		-		都 道 府 県 財 源 支 出 金											
使手用料金		93,867		0.4		33,735		0.3		財 産 附 入 金											
国庫支出金		4,452,954		21.3		-		-		繰 上 入 金											
(特別区財源等)		-		-		-		-		繰 上 取 入 金											
都道府県財源支出金		1,048,853		5.0		-		-		繰 上 取 入 債											
財産附入金		37,582		0.2		507		0.0		うち減収補償(特例分)											
繰上入金		433,872		2.1		-		-		うち猶予特例債											
繰上取入金		766,142		3.7		-		-		うち臨時財政対策債											
繰上取入債		212,564		1.0		1,210		0.0		歳 入 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											
うち減収補償(特例分)		266,600		1.3		-		-		区 分											
うち猶予特例債		-		-		-		-		令 和 3 年 度 (千 円)											
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		令 和 2 年 度 (千 円)											
歳入質別歳入合計		20,864,787		100.0		12,682,326		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)									
人 員 費		3,755,183		19.1		3,573,888		3,548,517		28.0		区 分									
扶 養 費		2,137,303		10.9		2,000,749		-		-		基 準 財 政 取 入 額									
公 債 費		3,830,905		19.5		1,001,814		1,001,814		7.9		基 準 財 政 需 要 額									
元 利 償 還 金		440,158		2.2		438,679		438,679		3.5		標 準 税 収 入 額 等									
一 時 借 入 金 利 子		425,265		2.2		423,786		423,786		3.3		標 準 財 政 規 模									
(義務的経費等)		8,026,246		40.9		5,014,381		4,988,384		39.3		財 政 力 指 数									
物 件 持 修 費		3,589,020		18.3		2,965,834		2,716,492		21.4		実 質 取 支 比 率 (%)									
維 持 補 修 費		87,886		0.4		78,718		78,718		0.6		公 債 費 負 担 比 率 (%)									
補 助 費		2,543,443		13.0		2,359,798		1,990,214		15.7		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)									
うち一部事務組合負担金		734,069		3.7		733,469		730,760		5.8		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)									
繰上支出金		1,634,273		8.3		1,459,642		869,121		6.9		率 化 特 来 負 担 比 率 (%)									
繰上取入金		1,751,944		8.9		1,602,191		-		-		繰 上 金 調 債									
投資・出資金・貸付金		527,719		2.7		499,719		-		-		現 在 高 特 定 目 的									
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高									
投資的経費		1,477,444		7.5		757,862		757,862		6.0		物 件 等 購 入									
うち一件		82,738		0.4		82,738		82,738		0.6		保 証 ・ 補 償 他									
普通建設事業費		1,477,444		7.5		757,862		757,862		6.0		実 質 的 な も の									
うち補助		341,067		1.7		261,541		261,541		2.1		取 益 事 業 取 入									
うち単独		1,097,973		5.6		733,469		733,469		5.9		土 地 開 発 基 金 現 在 高									
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		取 現 ・ 計									
失業対策事業費		-		-		-		-		-		率 率									
歳入一般財源等		19,637,975		100.0		14,738,145		15,964,957		100.0		市 町 村 民 税									
歳入一般財源等		-		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を事業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)